



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月10日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2437 URL <https://www.shinwa-wise.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 木村 亜里沙 TEL 03-5224-8610
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績（2025年6月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第1四半期	207	△67.3	△203	—	△210	—	△227	—
2025年5月期第1四半期	633	54.4	43	—	29	—	33	—

(注) 包括利益 2026年5月期第1四半期 △222百万円 (—%) 2025年5月期第1四半期 44百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	△20.67	—
2025年5月期第1四半期	3.12	3.11

(注) 2026年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第1四半期	2,678	2,124	79.2
2025年5月期	3,313	2,347	70.7

(参考) 自己資本 2026年5月期第1四半期 2,120百万円 2025年5月期 2,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2026年5月期の配当予想は未定としております。

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,312	11.8	80	554.1	80	—	55	—	5.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期1Q	11,017,818株	2025年5月期	11,017,818株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	ー株	2025年5月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年5月期1Q	11,017,818株	2025年5月期1Q	10,736,118株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年6月1日～2025年8月31日)におけるわが国経済は、米国の追加関税の影響により輸出が減少し、前年度比実質GDP成長率はマイナスに落ち込みました。今後は米国の追加関税への対策が効果を出し始め、輸出が徐々に回復していくものと見込まれ、かつ、昨年度から続くDX設備投資の影響を中心に今後も緩やかに成長することが予想されます。一方、米国は相互関税の影響により輸入の大幅な減少による実質GDPの押し上げのほか、物価上昇率を上回る賃金上昇により個人消費の拡大ペースが上昇したこともあり経済成長はプラスに転じております。また、EUも関税引き上げの影響により米国向けの輸出減少により経済の減速はあるものの、利下げ政策による金利据え置きにより、インフレ鎮静化が進み個人の実質購買力は改善されると予測されており、成長率は緩やかに回復する見込みへと転換しました。しかし、米国大統領による中国やアジア新興国を狙い撃ちにする関税政策の強化により、外需依存型のそれら各国経済のさらなる悪化リスク、中東情勢の悪化による流通経路の治安悪化やウクライナ戦争の長期化に伴う食糧価格の高止まり傾向など、わが国の景気を下押しするリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

また、食料品や消費財の度重なる値上げに、「令和の米騒動」の影響による物価上昇と、金利抑制政策により、現金資産への信用は悪化する傾向にありますので、インフレ対策として実物資産への需要は一定レベルで存在しております。これに伴い、潜在需要が供給を上回る金価格と都内の中古マンションへの投資などによる不動産価格指数は、堅調に上昇基調を維持しているようです。このような環境のもと当社は、高額美術品を中心とした優良作品、およびワイン・リカーや宝飾品などについても良品のオークションへの出品誘致に努め、富裕層を中心とした新規顧客の開拓、オークションへの参加促進に努めてまいりました。しかしながら、アートオークション市場では、価格の上昇をにらみ、良品の出し渋り傾向が引き続きみられ、以前に比べ低調であると言わざるを得ません。以上のような厳しい状況の中、アート関連事業において、取扱高は684,349千円(前年同期比49.8%減)、売上高は200,343千円(前年同期比67.9%減)と減収となりましたが、その中でもオークション事業は、前年同期分と比し、13.7%増の115,101千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①アート関連事業

当第1四半期連結累計期間は、取扱高684,349千円（前年同期比49.8%減）、売上高200,343千円（前年同期比67.9%減）、セグメント損失147,480千円（前年同期は104,890千円のセグメント利益）となりました。
種別の業績は次のとおりです。

種別	当第1四半期連結累計期間 自 2025年6月1日 至 2025年8月31日							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション (注)1	105,320	△34.0	24,672	△18.6	1	39	34	87.2
近代陶芸オークション	143,975	98.2	24,338	87.2	1	199	169	84.9
近代美術PartⅡオークション	7,925	△27.7	1,685	△23.3	1	51	51	100.0
コンテンポラリーアートオークション	2,130	△82.8	532	△80.6	1	12	10	83.3
ワイン・リカーオークション	-	-	-	-	-	-	-	-
ジュエリー&ウォッチオークション	-	-	-	-	-	-	-	-
その他オークション (注)2	-	-	-	-	-	-	-	-
アイアートオークション	289,175	18.6	63,872	24.3	1	435	355	81.6
オークション事業合計	548,525	8.4	115,101	13.7	5	736	619	84.1
プライベートセール (注)3	135,824	△84.0	82,562	△84.1				
その他	-	-	2,679	△26.3				
プライベートセール・ その他事業合計	135,824	△84.1	85,241	△83.7				
アート関連事業合計	684,349	△49.8	200,343	△67.9				

(注) 1. 取扱高の前年比増減率と売上高の前年比増減率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素であり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。

2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

3. 販売委託契約などによる手数料収入のみを売上高の構成要素としている取引が、取扱高と売上高との大きな乖離の一因となっております。

i) オークション事業

当第1四半期連結累計期間は、オークションの開催回数は5回（前年度同期開催回数6回）でした。

内訳は、近代美術オークション（前年度同期は1回）、近代陶芸オークション（前年度同期は1回）、近代美術PartⅡオークション（前年度同期は1回）、コンテンポラリーアートオークション（前年度同期は1回）、アイアートオークション（前年度同期は1回）を各1回です。

近代美術オークションは、前年比で出品点数40.9%減、落札点数37.0%減となりましたが、例年に比し高額出品の減少があるものの、エステイメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、116.6%となりました。

近代陶芸オークションは、出品点数49.6%増、落札点数81.7%増となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、160.3%で推移しました。

近代美術Part IIオークションは、出品点数36.3%減、落札点数30.1%減となりました。エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、195.7%で推移しました。

コンテンポラリーアートオークションは、出品点数60.0%減、落札点数63.0%減となりました。平均落札単価は55.2%減少し、エスティメイト下限価額合計額に対する落札価額合計額の比率は93.0%となりました。

アイアートオークションは、出品点数55.4%増、落札点数59.2%増となりました。高額品の出品が昨年と比べて減少し平均落札単価は25.5%減となりました。

ii) プライベートセール・その他事業

プライベートセール・その他事業では、当社事業の季節性として、毎年8月は富裕層が夏季休暇取得のため、オークションを開催せず、それをカバーするため、プライベートセールを推進してまいりました。当第1四半期はプライベートセールで売上高82,562千円（前年同期比84.1%減）となりました。

結果として、プライベートセール・その他事業は、前年同期比で取扱高84.1%減、売上高83.7%減となりました。

②その他事業

子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は事業継続しており、当第1四半期連結累計期間のその他事業のセグメント売上高は6,778千円（前年同期比23.6%減）、セグメント利益1,082千円（前年同期は16,227千円のセグメント損失）となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高207,121千円（前年同期比67.3%減）、営業損失203,348千円（前年同期は43,813千円の営業利益）、経常損失210,942千円（前年同期は29,039千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失227,742千円（前年同期は33,507千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2,678,140千円となり、前連結会計年度末に比べ、634,885千円減少いたしました。その主な内訳は現金及び預金の減少304,771千円、オークション未収入金の減少262,014千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、553,262千円となり、前連結会計年度末に比べ、411,929千円減少いたしました。その主な内訳はオークション未払金の減少302,758千円、流動負債「その他」の減少54,358千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,124,878千円となり、前連結会計年度末に比べ、222,956千円減少いたしました。その主な内訳は、利益剰余金の減少227,742千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想については、2025年7月11日付で公表いたしました通期の連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,441	916,670
売掛金	4,374	4,059
オークション未収入金	267,815	5,800
商品	1,016,850	1,002,222
前渡金	3,000	100
その他	132,265	88,958
貸倒引当金	△2,231	△2,231
流動資産合計	2,643,516	2,015,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,509	35,618
機械装置及び運搬具(純額)	130,510	126,410
土地	36,900	34,900
その他(純額)	23,422	22,158
有形固定資産合計	233,341	219,088
無形固定資産		
のれん	224,576	217,771
ソフトウェア	14,390	12,391
その他	0	0
無形固定資産合計	238,967	230,163
投資その他の資産		
投資有価証券	7,564	14,554
関係会社株式	60,600	60,600
その他	304,721	315,451
貸倒引当金	△175,684	△177,296
投資その他の資産合計	197,201	213,308
固定資産合計	669,510	662,560
資産合計	3,313,026	2,678,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,692	6,803
オークション未払金	306,851	4,092
短期借入金	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	35,882	35,882
未払法人税等	19,700	2,896
前受金	43,356	22,480
賞与引当金	23,664	15,470
その他	187,732	133,373
流動負債合計	712,879	310,999
固定負債		
長期借入金	166,691	157,804
退職給付に係る負債	19,530	17,925
その他	66,090	66,533
固定負債合計	252,311	242,262
負債合計	965,191	553,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,086	220,086
資本剰余金	2,999,234	2,999,234
利益剰余金	△876,405	△1,104,148
株主資本合計	2,342,915	2,115,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	815	5,602
その他の包括利益累計額合計	815	5,602
新株予約権	4,103	4,103
純資産合計	2,347,834	2,124,878
負債純資産合計	3,313,026	2,678,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	633,755	207,121
売上原価	263,938	109,423
売上総利益	369,816	97,697
販売費及び一般管理費	326,003	301,046
営業利益又は営業損失(△)	43,813	△203,348
営業外収益		
受取利息	183	970
為替差益	—	2,350
受取保険金	—	3,195
その他	992	2,666
営業外収益合計	1,175	9,182
営業外費用		
支払利息	1,288	1,065
為替差損	8,402	—
暗号資産評価損	6,158	—
支払手数料	—	14,057
貸倒引当金繰入額	—	1,515
その他	101	138
営業外費用合計	15,950	16,776
経常利益又は経常損失(△)	29,039	△210,942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,842	156
特別利益合計	5,842	156
特別損失		
減損損失	2,977	—
固定資産除却損	—	933
貸倒引当金繰入額	—	252
訴訟関連損失	—	14,676
その他	—	749
特別損失合計	2,977	16,612
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,904	△227,397
法人税、住民税及び事業税	8,090	345
法人税等調整額	△9,694	—
法人税等合計	△1,603	345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,507	△227,742
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	33,507	△227,742

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,507	△227,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△975	4,786
為替換算調整勘定	11,845	—
その他の包括利益合計	10,870	4,786
四半期包括利益	44,378	△222,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,378	△222,956
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	四半期連結 財務諸表計上額
	アート関連 事業	その他事業			
売上高	624,882	8,872	633,755	—	633,755
セグメント利益又は損失(△)	104,890	△16,227	88,662	△44,848	43,813

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△44,848千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失(△)の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他事業」のPKS事業において連結子会社SHINWA APEC MALAYSIA SDN. BHD. が保有する事業用資産について、収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、2,977千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額(注)	四半期連結 財務諸表計上額
	アート関連 事業	その他事業			
売上高	200,343	6,778	207,121	—	207,121
セグメント利益又は損失(△)	△147,480	1,082	△146,397	△56,950	△203,348

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△56,950千円であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失(△)の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	19,740千円	13,319千円
のれんの償却額	6,805	6,805

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）

季節的変動要因

オークション関連事業の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

季節的変動要因

オークション関連事業の事業構造として、オークションが第2四半期及び第4四半期に多く開催される傾向があるため、四半期連結会計期間別の業績には季節的変動があります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月10日

Shinwa Wise Holdings株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 片岡 嘉徳
業務執行社員指定社員 公認会計士 安河内 明
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているShinwa Wise Holdings株式会社の2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年6月1日から2025年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年

度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。